

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 兵庫県 丹波市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	39,900	37,338	2,562	2,158	47,525	356	基金から2,145百万円繰入
訪問看護ステーション特別会計	1	1	1	1	0	0	
自動車教習所特別会計	108	96	12	12	0	0	
普通会計	39,974	37,400	2,574	2,123	47,525	356	基金から2,145百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,011	968	43	-	6,419	30	法適用企業
国民健康保険特別会計事業勘定	(歳入) 6,409	(歳出) 5,990	(形式収支) 419	(実質収支) 419	0	412	基金から100百万円繰入
国民健康保険特別会計直診勘定	(歳入) 408	(歳出) 384	(形式収支) 24	(実質収支) 24	679	40	
介護保険特別会計保険事業勘定	(歳入) 4,255	(歳出) 4,138	(形式収支) 117	(実質収支) 117	0	679	基金から166百万円繰入
介護保険特別会計サービス事業勘定 (福祉施設等整備分)	(歳入) 13	(歳出) 13	(形式収支) 0	(実質収支) 0	69	13	
介護保険特別会計サービス事業勘定 (青垣診療所分)	(歳入) 26	(歳出) 22	(形式収支) 5	(実質収支) 0	0	10	
老人保健特別会計	(歳入) 7,938	(歳出) 7,793	(形式収支) 145	(実質収支) 145	0	732	
簡易水道特別会計	(歳入) 851	(歳出) 837	(形式収支) 60	(実質収支) 57	4,368	163	
下水道特別会計(公共)	(歳入) 1,881	(歳出) 1,809	(形式収支) 171	(実質収支) 94	8,378	692	基金から196百万円繰入
下水道特別会計(特環)	(歳入) 1,518	(歳出) 1,503	(形式収支) 44	(実質収支) 44	18,971	730	基金から30百万円繰入
下水道特別会計(農集)	(歳入) 1,305	(歳出) 1,315	(形式収支) 12	(実質収支) 12	19,538	734	基金から100百万円繰入
地方卸売市場特別会計	(歳入) 3	(歳出) 1	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	
駐車場特別会計	(歳入) 17	(歳出) 7	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	
宅地造成特別会計	(歳入) 17	(歳出) 18	(形式収支) 1	(実質収支) 1	108	10	
農業共済事業会計	(歳入) 252	(歳出) 237	(形式収支) 15	(実質収支) 15	0	3	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
丹波少年自然の家事務組合	209	196	13	13	347	8.0	
兵庫県市町村職員退職手当組合	17,957	17,823	134	134	0	3.6	
氷上多可衛生事務組合	515	509	6	6	965	81.0	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	23	20	3	3	0	4.5	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
春日ふるさと振興株式会社	13,664	21,690	21,000	0	0	0	0	
株式会社タンパンベルグひかみ	10,404	798,457	510,000	0	0	0	0	
株式会社まちづくり柏原	1,470	10,764	10,000	10,000	0	0	0	
(財)兵庫県丹波の森協会	3,285	218,556	120,000	11,845	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	10.4%
実質公債費比率	13.7%	経常収支比率	85.2%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。